



2020年9月28日

各 位

上場会社名	東京産業株式会社
代表者	代表取締役社長 里見 利夫 (コード番号 8070)
問合せ先責任者	取締役企画本部長 蒲原 稔
(TEL	03 - 5656 - 0364)

(訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月13日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年9月28日)付「有価証券報告書および決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付しております。

なお、単体ベースでの開示から連結ベースでの開示への訂正であることから、訂正箇所を示す下線____の表示を省略しております。

以 上

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月13日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔 (TEL) 03-5203-7841
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	125,263	—	2,280	—	2,563	—	1,739	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,565百万円 (—%) 2018年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 64.66	円 銭 —	% 7.2	% 3.4	% 1.8
2018年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 1百万円

(注) 2018年3月期においては連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2019年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 74,873	百万円 24,133	% 32.2	円 銭 896.98
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,133百万円 2018年3月期 1百万円

(注) 2018年3月期においては連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 △1,707	百万円 △3,340	百万円 △960	百万円 7,142
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 18.00	百万円 498	% —	% —
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	554	30.9	2.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	20.00 ~23.00	—	—	—

(注1) 配当金総額には、「株式付ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2018年3月期10百万円、2019年3月期11百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2018年3月期4百万円、2019年3月期4百万円)を含めております。

(注2) 2018年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当3円00銭を含めております。

(注3) 2020年3月期の配当予想については、中間・期末の配分は未定ですが、年間配当額をレンジ形式で開示しております。

(注4) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

(注5) 2020年3月期の連結業績予想は策定していないため、2020年3月期の(予想)配当性向(連結)については記載していません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年3月期の連結業績予想は策定しておりません。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）開発28号匿名組合、開発65号匿名組合、除外 1社（社名）—

（注）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	28,678,486株	2018年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,773,814株	2018年3月期	1,804,279株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,893,981株	2018年3月期	26,867,363株

（注）当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	125,549	20.0	2,292	4.4	2,573	10.2	1,745	7.3
2018年3月期	104,586	23.1	2,197	62.2	2,335	46.8	1,627	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	64.92	—
2018年3月期	60.59	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,699	24,013	32.1	892.52
2018年3月期	59,716	22,962	38.5	854.46

（参考）自己資本 2019年3月期 24,013百万円 2018年3月期 22,962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度においては、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、世界経済減速の影響を受けたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外に目を向けますと、米中貿易摩擦や中国の景気鈍化、EUにおけるポピュリズムの台頭、英国のEU離脱問題などの要因から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当連結会計年度における売上高は、1,252億63百万円となりました。これに伴う売上総利益は76億4百万円、営業利益22億80百万円、経常利益25億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億39百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力事業51.4%、化学・環境事業35.5%、電子精機事業8.1%、生活関連事業4.9%、その他0.1%となりました。

②セグメント別の状況

【電力事業】

大口案件の引渡が順調に推移したことから、売上高は644億28百万円となり、営業利益は6億7百万円となりました。

【化学・環境事業】

受注済太陽光関連事業の稼働や、大口のシールドマシン案件引渡が高水準で推移したことから、売上高は444億44百万円となり、営業利益は12億59百万円となりました。

【電子精機事業】

国内外の自動車関連案件は堅調に推移し、売上高は100億83百万円となり、営業利益は1億27百万円となりました。

【生活関連事業】

コンビニ・スーパー向け包装資材の受注が着実に伸びたことから、売上高は61億72百万円となり、営業利益は2億16百万円となりました。

【その他】

売上高は1億34百万円となり、営業利益は68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、564億36百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金54億32百万円、受取手形及び売掛金377億円、前渡金95億6百万円であります。

また、固定資産は、184億37百万円となりました。主な内訳は、太陽光発電用資産33億19百万円、建設仮勘定40億25百万円、投資有価証券52億27百万円であります。

以上の結果、総資産は748億73百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は、457億67百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金83億91百万円、受託販売未払金237億33百万円、前受金107億75百万円であります。

また固定負債は、49億73百万円となりました。主な内訳は、長期借入金28億12百万円、リース債務6億66百万円、繰延税金負債8億70百万円であります。

以上の結果、負債合計は507億40百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、241億33百万円となりました。主な内訳は、資本金34億43百万円、利益剰余金170億9百万円であります。この結果、自己資本比率は32.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高に比べ59億82百万円減少し、71億42百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は17億7百万円となりました。主な資金の増加要因としては、仕入債務の増加額98億1百万円、前受金の増加額45億47百万円であり、主な資金の減少要因としては、売上債権の増加額98億47百万円、前渡金の増加額79億32百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は33億40百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入20億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37億15百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は9億60百万円であります。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入12億50百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出15億60百万円、配当金の支払5億41百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備・開発需要の増加や、雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、米中貿易摩擦など各国の政策リスクや地政学的リスクなどから、予断を許さない状況にあります。

当社は、2020年9月28日に連結財務諸表作成会社へ変更する訂正を行っており、過年度分となるため、連結の業績予想は算出しておりません。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり9円を実施し、期末配当につきましては、当社の業績、中期経営計画の進捗状況等を総合的に勘案し、前回予想額より1株当たり9円から2円増配し、1株当たり11円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は20円となり、配当性向は30.9%となる予定です。また、次期の配当は年間20~23円を予定しております。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,432
受取手形及び売掛金		37,700
有価証券		2,200
商品		1,210
前渡金		9,506
その他		401
貸倒引当金		△14
流動資産合計		56,436
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,259
減価償却累計額及び減損損失累計額		△1,324
建物（純額）		935
機械及び装置		352
減価償却累計額及び減損損失累計額		△291
機械及び装置（純額）		60
土地		626
リース資産		13
減価償却累計額		△4
リース資産（純額）		8
太陽光発電用資産		3,693
減価償却累計額		△373
太陽光発電用資産（純額）		3,319
建設仮勘定		4,025
その他		1,147
減価償却累計額		△462
その他（純額）		685
有形固定資産合計		9,660
無形固定資産		
リース資産		20
その他		39
無形固定資産合計		60
投資その他の資産		
投資有価証券		5,227
長期貸付金		11
退職給付に係る資産		2,444
その他		1,042
貸倒引当金		△8
投資その他の資産合計		8,716
固定資産合計		18,437
資産合計		74,873

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,391
受託販売未払金	23,733
短期借入金	1,447
リース債務	57
未払法人税等	464
前受金	10,775
賞与引当金	334
役員賞与引当金	55
その他	507
流動負債合計	45,767
固定負債	
長期借入金	2,812
リース債務	666
役員退職慰労引当金	24
債務保証損失引当金	4
従業員株式給付引当金	155
役員株式給付引当金	56
資産除去債務	154
繰延税金負債	870
再評価に係る繰延税金負債	16
その他	211
固定負債合計	4,973
負債合計	50,740
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,443
資本剰余金	2,822
利益剰余金	17,009
自己株式	△678
株主資本合計	22,596
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,397
繰延ヘッジ損益	△24
土地再評価差額金	36
退職給付に係る調整累計額	126
その他の包括利益累計額合計	1,536
純資産合計	24,133
負債純資産合計	74,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	125,263
売上原価	117,658
売上総利益	7,604
割賦販売未実現利益戻入額	12
差引売上総利益	7,616
販売費及び一般管理費	5,336
営業利益	2,280
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	214
受取地代家賃	58
その他	76
営業外収益合計	361
営業外費用	
支払利息	69
その他	8
営業外費用合計	78
経常利益	2,563
特別利益	
投資有価証券売却益	0
受取保険金	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	0
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	2,564
法人税、住民税及び事業税	814
法人税等調整額	10
法人税等合計	824
当期純利益	1,739
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益	1,739
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△176
繰延ヘッジ損益	19
退職給付に係る調整額	△16
その他の包括利益合計	△174
包括利益	1,565
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,565
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,821	15,824	△693	21,395
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,184	15	1,200
当期末残高	3,443	2,822	17,009	△678	22,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	1,574	△43	36	143	1,710	23,106
当期変動額						
剰余金の配当						△554
親会社株主に帰属する当期純利益						1,739
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	19	—	△16	△174	△174
当期変動額合計	△176	19	—	△16	△174	1,026
当期末残高	1,397	△24	36	126	1,536	24,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,564
減価償却費	504
受取保険金	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	0
無形固定資産除却損	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△227
支払利息	69
補助金収入	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,932
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,801
前受金の増減額 (△は減少)	4,547
未払又は未収消費税等の増減額	50
その他	16
小計	△1,087
利息及び配当金の受取額	226
利息の支払額	△42
保険金の受取額	45
法人税等の支払額	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△90
定期預金の払戻による収入	90
有価証券の取得による支出	△1,400
有価証券の売却及び償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,715
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△76
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
その他	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,340

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,250
短期借入金の返済による支出	△1,560
長期借入金の返済による支出	△10
リース債務の返済による支出	△104
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	5
配当金の支払額	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,982
現金及び現金同等物の期首残高	13,124
現金及び現金同等物の期末残高	7,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

開発28号匿名組合

開発65号匿名組合

当連結会計年度において、開発28号匿名組合、開発65号匿名組合に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

菱東貿易（上海）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

主要な関連会社

光和興業株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な非連結子会社

菱東貿易（上海）有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない会社はそれぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産、太陽光発電用資産を除く)
機械及び装置
定率法
建物
定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産(太陽光発電用資産を除く)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - ④ 太陽光発電用資産
機械及び装置、工具、器具及び備品
太陽光発電事業に使用する資産であり、主に太陽光発電予定年数(20年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な収益及び費用の計上基準
工事売上高及び工事売上原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しております。
 - ④ 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金
株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は2011年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、2011年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が2011年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

- ⑥ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において退職給付に係る資産として計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、直物為替先渡取引(NDF)をヘッジ手段とし、外貨建予定取引等をヘッジ対象としております。
- ③ ヘッジ方針
社内規定に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「化学・環境事業」、「電子精機事業」、「生活関連事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引、送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等
化学・環境事業	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引、製氷機器及び製氷販売等、ごみ焼却炉（一般、産業用）等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備等
電子精機事業	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機、空調・冷熱機器設備等
生活関連事業	節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,428	44,444	10,083	6,172	125,128	134	125,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,428	44,444	10,083	6,172	125,128	134	125,263
セグメント利益	607	1,259	127	216	2,211	68	2,280
その他の項目							
減価償却費	33	224	39	174	472	32	504

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	125,128
「その他」の区分の売上高	134
連結財務諸表の売上高	125,263

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,211
「その他」の区分の利益	68
連結財務諸表の営業利益	2,280

(単位:百万円)

その他の項目	当連結会計年度		
	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	472	32	504

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	896円98銭
1株当たり当期純利益金額	64円66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,739
普通株式の期中平均株式数(株)	26,893,981

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(当連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 585,100株 期中平均の自己株式数 590,777株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 229,750株 期中平均の自己株式数 235,012株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,114	5,424
受取手形	2,453	1,335
電子記録債権	1,384	1,926
売掛金	24,015	34,747
有価証券	2,099	2,200
商品	745	1,210
前渡金	1,573	9,506
前払費用	195	207
未収入金	13	10
その他	38	182
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	44,621	56,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	982	935
機械及び装置	79	60
工具、器具及び備品	525	685
土地	626	626
リース資産	11	8
太陽光発電用資産	2,597	3,319
建設仮勘定	1,721	1,598
有形固定資産合計	6,545	7,234
無形固定資産		
ソフトウェア	40	35
リース資産	72	20
その他	3	4
無形固定資産合計	116	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	4,851
関係会社株式	300	375
その他の関係会社有価証券	—	2,134
関係会社出資金	289	396
長期貸付金	23	11
前払年金費用	2,108	2,261
その他	614	644
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,432	10,667
固定資産合計	15,095	17,962
資産合計	59,716	74,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,571	2,357
買掛金	5,526	6,034
受託販売未払金	14,189	23,733
営業未払金	58	22
短期借入金	1,570	1,447
リース債務	112	57
未払金	316	248
未払法人税等	498	464
未払費用	101	95
前受金	6,228	10,775
預り金	48	48
賞与引当金	329	334
役員賞与引当金	50	55
割賦利益繰延	12	—
その他	103	91
流動負債合計	31,716	45,766
固定負債		
長期借入金	3,010	2,812
リース債務	717	666
役員退職慰労引当金	24	24
債務保証損失引当金	8	4
従業員株式給付引当金	116	155
役員株式給付引当金	49	56
長期預り保証金	93	97
繰延税金負債	873	817
再評価に係る繰延税金負債	16	16
資産除去債務	115	154
その他	10	114
固定負債合計	5,036	4,920
負債合計	36,753	50,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	166	167
資本剰余金合計	2,821	2,822
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	32	23
圧縮記帳積立金	40	40
繰越利益剰余金	8,253	9,453
利益剰余金合計	15,824	17,015
自己株式	△693	△678
株主資本合計	21,395	22,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,397
繰延ヘッジ損益	△43	△24
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,567	1,410
純資産合計	22,962	24,013
負債純資産合計	59,716	74,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	104,586	125,549
売上原価	97,285	117,934
売上総利益	7,300	7,615
割賦販売未実現利益戻入額	5	12
差引売上総利益	7,306	7,627
販売費及び一般管理費	5,109	5,334
営業利益	2,197	2,292
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	10	8
受取配当金	183	214
受取地代家賃	56	58
為替差益	—	21
補助金収入	4	28
その他	27	26
営業外収益合計	286	361
営業外費用		
支払利息	48	69
為替差損	37	—
支払手数料	52	—
その他	10	11
営業外費用合計	148	80
経常利益	2,335	2,573
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	26	0
受取保険金	88	0
受取補償金	52	—
特別利益合計	167	0
特別損失		
災害による損失	33	—
固定資産処分損	25	0
固定資産圧縮損	15	—
減損損失	65	—
その他	—	0
特別損失合計	138	0
税引前当期純利益	2,364	2,574
法人税、住民税及び事業税	694	814
法人税等調整額	42	14
法人税等合計	736	828
当期純利益	1,627	1,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	166	2,821
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	3,443	2,655	166	2,821

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	41	40	7,031	14,612	△704	20,172
当期変動額								
剰余金の配当					△415	△415		△415
当期純利益					1,627	1,627		1,627
特別償却準備金の取崩			△8		8	—		—
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△8	—	1,221	1,212	10	1,222
当期末残高	385	7,113	32	40	8,253	15,824	△693	21,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,354	17	36	1,409	21,582
当期変動額					
剰余金の配当					△415
当期純利益					1,627
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219	△61	—	158	158
当期変動額合計	219	△61	—	158	1,380
当期末残高	1,574	△43	36	1,567	22,962

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	166	2,821
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	3,443	2,655	167	2,822

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	32	40	8,253	15,824	△693	21,395
当期変動額								
剰余金の配当					△554	△554		△554
当期純利益					1,745	1,745		1,745
特別償却準備金の取崩			△9		9	-		-
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△9	-	1,200	1,191	15	1,207
当期末残高	385	7,113	23	40	9,453	17,015	△678	22,603

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,574	△43	36	1,567	22,962
当期変動額					
剰余金の配当					△554
当期純利益					1,745
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△176	19	-	△157	△157
当期変動額合計	△176	19	-	△157	1,050
当期末残高	1,397	△24	36	1,410	24,013